

② 2019年度 基調編

1	2019年度	公益社団法人日本青年会議所	会頭所信及び基本資料	79
2	2019年度	公益社団法人日本青年会議所	近畿地区協議会 基本方針	93
3	2019年度	公益社団法人日本青年会議所	近畿地区 京都ブロック協議会 事業計画	94
4	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	理事長所信及びスローガン・テーマ	95
5	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	基本計画、委員会活動計画	102
6	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	第2次収支予算書	106
7	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	組織図	108
8	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	会議構成員	109
9	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	議長・委員長方針	110
10	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	委員会配属	117
11	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	出向者一覧	118
12	2019年度	公益社団法人乙訓青年会議所	年間公式スケジュール	120

公益社団法人日本青年会議所 2019 年度会頭所信

鎌田 長明

0、はじめに

「より良くなりたい」それが私の最初の願いです。人生に過ちはつきもので、常に正しいことなどありはしません。しかし、どんなどん底にあっても、どんな高みにあっても、より良くなりたいと私は願っています。そして、どうか私に関わる全ての人々が幸せであって欲しいと祈っています。

未来のことは誰もわかりません。しかし、未来が誰の手に委ねられているかは明確です。私たちの未来を明るく豊かにできるのは、私たち自身だけなのです。たとえ、一人ではできなくても、同じ志をもつ仲間がたった数人集まるだけで、未来はきっと変えられます。さあ、青年よ、たとえ今は苦しくとも自ら変化の起点となり、心踊る素晴らしい未来を共に作ろうではありませんか。

1、平成時代の終わりと新しい時代の始まり

一つの時代が終わります。この約30年間日本は平和で治安が良く、GDPの総額は大きく、多く的人是社会的に自立し、健康で長寿でした。しかし、一人当たりGDPは先進国の中では高くなく、所得の格差は拡大し、相対的な貧困率は増加し、社会の公正さは向上していません。また、生活の満足度は上がらず、国民の社会参加は少なく、自殺率は高く、社会的なつながりが失われています。さらに、アジア地域の発展と日本経済の停滞により、日本の国家としての存在感は相対的に小さくなっています。そして、20代から40代の収入の減少により、消費と子供を生み出す力も弱まっています。その上、日本の社会基盤には老朽化による限界が来つつあります。このような状況下において、少子化による人口減少と、超高齢化による社会保障費の増加は、日本に国難をもたらします。そう遠くない未来に日本が先進国と言えなくなる日が来るかもしれません。私たち青年は現実から目をそらすことなく、圧倒的な危機感を持って、今、行動しなければなりません。

一方で、時代は大きく変化をし始めています。一つめに、サステナビリティやボランタリー経済といった道徳的な価値を重んじる考え方が社会の中で大きな地位を占め始めています。二つめに、ITを媒介として新たな信用創造が起こり、共有経済が生まれ始めています。三つめに、高度情報化と人工知能の台頭により、従来評価されてきた能力や仕事や無形資産が価値を持たなくなりつつあります。一方で、人間的な能力の必要性が高まり、文化や芸術などの価値が上がり、

新たな価値が生まれ始めています。四つめに、国籍や地域や性別や年齢などによる垣根が低くなり、社会の多様性が拡大しています。五つめに、人工知能や遺伝子工学などの新技術は、生活をより豊かで好ましいものにする一方で、社会に深刻な事態をもたらす可能性があります。充実した社会資本を活かし、このような変化を上手く捉えて社会をより良くできれば、日本の未来は必ず明るくなるはずです。そのとき、青年は誰よりも率先して変化を捉えて行動しなければなりません。

歴史を振り返れば、明治維新からの大躍進期でも、昭和の占領期からの高度経済成長期でも、危機感を持って変化を捉えて時代を動かしてきたのはいつも青年でした。しかし、発展は青年だけの力で成し遂げられたわけではありません。山縣有朋や吉田茂といった、青年を抜擢し活躍の場を与えた偉大なシニア層の力と、坂本龍馬や白洲次郎といった、青年をつなぎ社会の壁を越える人材の存在が必要でした。では、そのシニア層と青年はどのようにして結びついたのでしょうか、社会の壁を越える人材はどこから生まれるのでしょうか。社会のつながりが弱まった現代において、強い縦の関係と横の結束がある組織はなくなりつつあります。しかし、まだ日本には青年会議所があります。国難が目の前に迫った今こそ、日本の青年会議所は社会を動かす青年を生み出す存在とならなければなりません。

2、全員が挑戦し、誰一人取り残さない日本社会を築く

一部の人や集団が社会をリードするだけでは、20年後も日本が明るく豊かで世界に誇れる国となることは難しいでしょう。しかし、日本にはいまだ多くの社会的資本があり、何より多くの人材が存在します。全ての人材が成長して活躍の場を持つようになり、豊かな社会資本を生かすことができれば、日本の未来は輝かしいものとなるはずです。

高齢化社会の最大の問題は、年齢を理由に個人の成長が止まることで組織の成長が止まり、社会の成長が止まることです。自らの置かれた現状を変えず同じことを繰り返すだけでは、成長はありません。成長を止めないためには挑戦し続けることが不可欠です。性別や年齢や置かれた条件を問わず、日本中のあらゆる個人と組織が挑戦し続ける、そんな日本社会を築こうではありませんか。

一方で、個人の置かれる条件は良いものばかりとは限らず、挑戦には成功と失敗が伴います。しかし、条件の悪い人や失敗した人を社会から取り残すならば、挑戦する人はいなくなり社会は暗いものとなります。誰一人取り残さない社会を築くこと、それは私たち全員の責務です。

全員が挑戦し、誰一人取り残さない日本社会を築くために、青年会議所及び青年会議所のメンバー、つまり私たちは更に一歩先を行かなければなりません。私たちは社会の問題を解決するだけでなく、社会に価値を創造し、時にはこれが価値だと決める、つまり価値そのものをデザイン

するリーダーとなるのです。そして、社会に持続的なインパクトを与え、青年に新しい時代に必要とされる能力を与える機動的組織へと青年会議所は進化しなければなりません。

3、社会、経済、人材を開発し、組織を進化させる

上記のビジョンを達成するために、日本青年会議所は社会の改善、経済の充実、人材の育成に取り組み、組織を進化させます。

社会の改善の指標としては、SDGsに注目します。日本社会と日本に関わる国々の社会の改善のために、SDGsの17の項目について私たち自身の目標を定めて推進を行います。また、持続可能な社会を作るため、地域特性に合った持続可能な社会福祉の確立並びに社会基盤の形成を目指します。さらに、周辺地域の平和維持に貢献し、災害の激甚化への備えを充実させ、地域の発展の障害を取り除き、社会から取り残される若者を救う必要があります。

経済の充実の指標としては、企業の競争力と持続性の向上と、GDPの中でも特に民間消費、民間投資、輸出の向上に注目します。人口減少の中で1人あたりGDPの高い国を目指し、サービスや財の供給側の国際競争力と持続的な成長力を上げるとともに、需要側の質と量を上げ、好循環を生む環境を作る必要があります。

人材の育成の指標としては、人材の数、広がり、質に注目します。まずは、少子化を克服し各地域のあるべき人口像の実現を目指します。また、社会の分断を避けつつ多様性を拡大するとともに、国際競争力のある人材を増やし、社会を先導する傑出した人材を生み出す必要があります。

組織の進化の指標としては、地域の青年会議所の数、メンバー数、メンバーの能力、ネットワーク、社会の中での発言力、内部統制に注目します。青年により多くの発展・成長の機会を提供し、若き能動的市民のグローバルネットワークとなるべく、青年会議所をより質が高く、広いつながりを持ち、機動的に行動できる組織へと進化させる必要があります。

4、5つの戦略

上記の目標を達成し、社会を変革するために、日本青年会議所はこれまでに積み上げてきた実績とつながりという強みを生かし、知名度や継続性といった弱みを克服する5つの戦略を実行します。

第1の戦略は、力ある青年を増やすことです。全員が挑戦する社会で最も積極的に挑戦して成長を遂げ、社会を動かす力を持つのは青年であるべきです。日本青年会議所は、青年を動機付け、より多くの仲間を作り、機動的に決定する会議を通して挑戦をする機会を作り出すことで青年を成長させ、力ある青年を増やします。

第2の戦略は、パートナーシップを築くことです。青年会議所の力だけでは、社会を変えることは容易ではありません。社会の中で影響力を持つ組織との連携なしには、社会に長期的な変革を起こすことはできないのです。日本青年会議所は長期的目的を共有できる個人や団体と対話を進めて信頼関係を醸成し、時に共に行動することで、パートナーシップを築いていきます。

第3の戦略は、社会実験を行うことです。誰もやったことがないことに人は恐れを感じるものです。場所と範囲を限って政策を実施する社会実験は、政策に実績という根拠を与え、社会運動を起こします。一方で、私たちだけで社会実験を実施しても、その影響力は限られたものになりません。日本青年会議所は、社会実験をパートナーと共に企画し、共に資金を集め、共に発信し、共に実施します。

第4の戦略は、未来に向けた投資を行うことです。行動には資金が必要であり、自己資金がなければ行動は限られたものとなりますし、手元資金を消費するだけでは長期的な発展は望めません。日本青年会議所は、継続的に資金を集める仕組みを作り、長期的資産となる情報基盤や有形・無形の資産に投資します。そして、メンバーの拡大と人材の開発に投資し、組織の発信力を高めていきます。

第5の戦略は、政治を動かすことです。社会制度の変革において重要なのは、政治の力にあります。しかし、政治は政治家の力だけで動くものではありません。行政、外郭団体、各種団体、企業そして市民など、様々な利害関係者の思惑のもとに政治は動いています。日本青年会議所は、同じ志を持つ集団の声を集め、政治家だけでなく利害関係者に対して横串で訴えかけ、政治が動くきっかけを作ります。

5、社会を改善する

日本青年会議所は綱領で明るい豊かな社会を築き上げることが宣言していますが、どうなればより良いかは明確ではありません。社会課題を数字で表せば未来は見える形になり、目指すものを多くの人と共有することができます。既に世界にはSDGsという明確な17の目標が示されています。日本青年会議所は全ての政策の展開にあたってこのSDGsと関連した目標を定め、多くのパートナーと共有し、各地の青年会議所とともに自らその目標を進ませる主体となります。国際協力だけでなく、自社や社会を良くするためのSDGsの目標に対して地域の企業ができることを進めていく運動を作る必要があります。そして、力あるパートナーとともに、世界中でSDGsの推進に向けて活動する私たちの仲間とのつながりを強め、ベストプラクティスを共有する機会を作ります。

国と地方の財政を圧迫しているのは、社会基盤への投資でも公務員の人件費でもなく、歳出の約4割を占める社会保障費です。しかし、社会保障を支える財政の先行きの不透明さは、一時的

な景気の改善で解決できる問題ではなくなっています。少子高齢化の中で誰一人取り残さない社会保障制度と持続的な財政を実現するためには、私たち一人ひとりが社会保障制度について考え、自ら選択していかなければなりません。それは同時に自分たちの生活する地域の未来についての選択でもあります。20年後も生きている私たちだからこそ課題から目をそらさず、社会保障制度と地域のあり方についての国民的な議論を推進していきます。また、地域の改善が進まない大きな理由に土地が何もされないままに放置されることが挙げられます。日本青年会議所は、各地域の持続可能なまちの未来ビジョンに基づき、全国の声を集めて有効に土地が使われるために必要な土地制度改革の議論を起こします。

自然、人為に関わらず災害は日本のどこでも起こりうることで、全ての災害を防ぐことは技術面からも費用面からも容易ではありません。しかし、災害が起きた時に取り残される被災者を一人も出さない社会は作ることができるはずで、防災4.0が叫ばれる時代に、災害の初動対応、物資の供給、復興支援、日常の啓発など、青年会議所だからこそできる防災を全国で確立することは、地域に対する最高の貢献となります。一方で、高度経済成長期に形成された日本の社会基盤は老朽化の時期を迎え、その維持には多大な費用がかかります。さらに時代の変化により、過去に企画された社会基盤整備計画は今後の日本社会にふさわしいものとは言えなくなっています。私たちは、地域の特性と発展の歴史を見つめ直し、私たちがまだ生きている可能性も高い40年後にどのような社会基盤が必要なのかを、より広いエリアで自由な発想で考え、地域に新しい光を見出していくべきです。

社会から取り残される人をなくすために取り組むべきは格差の是正ではなく、貧困による機会の不平等の解消と貧困の再生産を防ぐことです。発言権の弱い子供たちを貧困や虐待から守りその可能性を引き出さなければなりません。外国人労働者についても、その存在を無視し地域から疎外してしまうと、いずれ社会が分断され、社会の不安定化の要因となります。また、心や体の問題で職場から脱落し社会から取り残される若者が生まれることを防がなければなりません。青年会議所は地域社会をつなぎ、地域から取り残される人材を活かすためのハブとなれるはずで、社会的包摂を目指して、青年会議所が地域で活躍する組織とパートナーシップを組み、貧困や国籍や心身の問題で若者が社会から分断されない仕組みを作る必要があります。

日本国憲法は、民主主義や資本主義、基本的人権などの社会の原則を基礎として作られていますが、その前提となる社会の状況は制定時と大きく変化しています。日本青年会議所は、歴史の大局と社会のあり方を学び、日本国民が憲法を通して国家にどのような社会の実現を求めべきなのかという未来を見据えた議論を進めていきます。そして、G20の日本開催を機に、各国の若きリーダーと共に未来の資本主義や民主主義についての議論を深めていくことができれば、その広がりにはさらに大きくなるでしょう。

社会の安定の基盤は平和ですが、歴史を見れば平和は不断の努力無くしては維持できないことがわかります。恒久的世界平和を目指す J C I に加盟する国家青年会議所の一つとして、青年会議所の政策や事業が恒久的世界平和につながっていることを示していかなければなりません。一方で、周辺諸国との領土問題は古い問題ではなく、対話を進め関係性を強める中で解決の糸口を見つけ出していくべきものです。特に、日本の周辺諸国の状況が変化する中で、いまだ平和条約すら成されていないロシアとの関係は重要度を増しています。日本青年会議所は 20 年以上に渡り続けられてきた両国の未来を担う青年の交流の機会をさらに広げ、特に極東地域の平和と繁栄の未来像をカウンターパートと共に描いていきます。

6、経済を充実させる

日本の一人当たり GDP を増やしていくためには、明らかな必要性に応えるだけでなく、潜在的な必要性や欲求を捉えるデザイン思考によって、価値そのものをデザインすることのできる社会を目指す必要があります。そのためには、日本各地でこれまでの常識を捨てて、平均を求めることを止め、異能を集めて挑戦する取り組みを増やすことが必要です。新たな事業を創造するための日本青年会議所のプラットフォームをさらに拡大し、規制のサンドボックス制度や企業向け助成金や海外進出支援などの政策をうまく利用し、地域を巻き込んで挑戦を行う仕組みを作り、広く発信していくべきです。また、理念を継承し、新技術の導入やブランドの革新を行い続けるファミリービジネスに学び、企業がより持続的に成長し続ける仕組みを作り、企業のライフサイクルに合わせて必要な経営人材を育成していく必要があります。

多くの中小企業にとっては、地域経済の縮小は自社の市場の縮小につながっています。人口減少により地域経済の縮小が予想される中で、インバウンドの増加や I R の実現などの時流を捉え、地域特性を踏まえて地域でどのような産業を育成していくべきかを議論するべき時が来ています。同時にそれは個人の働き方、生活の仕方の議論でもあります。女性や高齢者や外国人労働者などにとってどのような働き方が必要なのかの議論を推進していきます。そして、各地域の経済団体や研究機関と連携し、地域経済のプレーヤーとして 20 年後を見据えた地域経済のビジョンを描き出し、推進を行なっていく仕組み作りを進めます。

SDGs の達成には、ビジネスを通じた国を越えた企業の連携が必要です。青年会議所のネットワークを用いて各国において SDGs を軸にした企業のマッチングを行なっていきます。そして、これまで日本青年会議所として推進してきた *Smile By Water* 事業を、世界各国の青年会議所や水や衛生に関連する企業と連携した持続可能な事業創造のプラットフォームへと変えていきます。

人口減少による縮小が予想される国内市場に対し、日本にとって今後拡大が期待できる市場と

なるのは中国です。しかし、日本と中国の人と人とのつながりはいまだ限定的です。そして、今急激に発展する中国から学ぶことには大きなビジネスの機会があります。未来を築く青年として、特に人材育成やSDGsの達成など互恵的な面を通じて、日本と中国との人的なつながりを強固なものとしていくことは、国際経済との連携を強めるだけでなく、アジア地域の平和と安定にも貢献することになります。

日本はガラパゴス市場と揶揄されることがありますが、国内にグローバル市場から隔離した市場を形成できるだけの消費量がある国は限られています。供給側を育てるだけでなく、別の地域にない消費者を育てて行くことも重要です。歴史や文化を踏まえて社会のために行動する消費者コミュニティが存在し、独自の価値を評価する土壌があれば、新たな価値が生まれやすくなります。まずは、青年会議所メンバー自身がよき消費者となって、地域の消費者コミュニティの核となる必要があります。

7、人材を育成する

人口減少が日本の成長を阻む原因となることは否定できません。また、国防も防災も介護も社会基盤の維持や文化の維持も全て人がいてこそできることです。日本人の絶滅を防ぐためには合計特殊出生率2.07の回復は必須であり、少子化対策は国家の成長戦略の最たるものです。子供が生まれることは社会全体の利益なので、子供を持つことが個人をより幸せにする社会に変えていかなければなりません。同時に、人口減少社会の中で地域ごとに実態に即したあるべき人口像を描く議論を進める必要があります。私たちは、18歳から投票権を持つ統一地方選挙及び参議院選挙にあたり、若年層の政治参加を促し、多子社会を実現する議論を進めて行く必要があります。

時代の変化を捉えて社会を変えるのに最も必要なのは、それを実現できる人材です。しかし、現在の高等教育は新しい時代に必要な能力、特に職業的能力、対人的能力、組織的能力を十分に育てていません。また、既に教育を終えた年代も時代の変化に対応した教育を再度受ける必要が出てきています。青年会議所は、地域の高等教育機関とパートナーシップを築き、地域の若者に新しい時代に必要な能力を身につける場を作るとともに、自らの学びを得る場を作ります。

社会の多様性が増す中で、歴史、身体的条件、価値観、経済社会状況などの多様な背景を有する他者と共に学ぶことによって、その多様性を理解し敬意を育むダイバーシティ教育が必要とされています。青年会議所の国際的なネットワークや新しい技術を用いて、ダイバーシティを育む実践的な教育の場を作り上げます。また、多様性を理解し、お互いへの敬意を育むには、スポーツの場は最適と言えます。日本青年会議所は日本で開催される2019年のラグビーワールドカップや、2020年のオリンピック・パラリンピックを好機として、共生社会づくりを推し進

め、グッドルーザーの精神を広めます。

新技術や新しい社会運動を生むには時として天才や異能が必要です。しかし、今の日本社会は若き天才や異能を素直に「すごい」と認めることが十分にできていません。青年会議所が、若者の感性で「すごい」と認められる傑出した若き人材を発掘し、青年会議所のネットワークに乗せて活躍の場を作ることができれば、天才や異能が日本のみならず世界をより良く変えていくきっかけを作ることになるでしょう。従来目を向けられていなかった分野の人材にも目を向けていく必要があります。

異能を持つ若者が単なる我欲や社会的に認められない目的を持つのであれば、価値あるものは生まれません。また、ストレスのない日常の繰り返しだけの教育では、異能をもつ若者を傑出した人材へと育てることはできません。若者が社会と目的を共有し、その異能を示すことができる若者の日常を超えた場所を作るとは、若者の可能性を引き出します。青年会議所の持つ国連との強固なつながりによって実現した、若者を「国連大使」として送り出す取り組みは、異能を持つ若者を傑出した若き人材へと育成する場となるはずで

8、国際的な組織を拡大し、メンバーを開発する

青年に発展・成長の機会を与えることを使命とする青年会議所にとって、青年会議所のメンバーを増やすことは、その使命を達成するための最もよい方法です。限られた環境の中で成長が止まっている若者は、青年会議所のメンバーとなることで、素晴らしい仲間と成長の機会を得ることができます。拡大の活動は組織と社会の最大の接点でもあり、組織をより良く変えるきっかけにもなります。どのような組織も社会の変化についていけなければ消滅する定めにあります。女性の社会での活躍が広まる中で、青年会議所が女性に十分な成長の場を提供できていないことは明らかに問題です。日本全体だけでなく他国の青年会議所から学び、青年会議所の法人格の見直しを含め新しい青年会議所組織のあり方を議論し、組織を拡大していくべきです。

日本青年会議所は世界最大の国家青年会議所ですが、JCIの中での存在感はその貢献に比べて小さいものとなっています。一方で、JCIの持つネットワークや知識や手法の中で、日本の青年会議所が活用できるものも数多くあります。数ある青年団体の中でもこれほど国際的に強いつながりを持つ団体は他になく、その強みを最大限に生かしてメンバーに発展・成長の機会を提供していかなければなりません。

各地の青年会議所はメンバーの成長の場として最適ですが、そこで活動するだけでは得られない体験や知識もあります。特に、別の地域の若きリーダーと出会い、同じ体験をする機会がかけがえのないものです。日本の青年会議所には、世界約80カ国や47都道府県から若きリーダーが集まり、共に学ぶことのできる機会があります。日本青年会議所は、国際アカデミー、日本ア

カデミー、そして各ブロックで行われるアカデミー事業に一本の軸を定め、各アカデミーにおいてそこでしか得られない体験があり、最低限身につけられることがあるアカデミーを開催します。また、青年会議所の学びの基本は教え合いにあります。これまでに生み出された個人の能力開発のプログラムを発展させ、叡智を結集して新しいプログラムを作り、教え合いの運動を広げるべきです。

青年会議所の起こしたいくつかの社会運動や事業は、これまで確実に地域を変えてきました。どうすればこのような素晴らしい社会運動や事業を生み出すことができるのでしょうか。そのための方法論やベストプラクティスは数多く存在しますが、いまだ十分に浸透しているとは言えません。日本青年会議所はプログラムやメンバーの憧れとなる褒賞事業を通して、より良い事業構築の方法論を伝えていきます。さらに、傑出したメンバーや地域の青年会議所をロールモデルとして発信することで、青年会議所のブランドを高めていきます。

9、組織を進化させる

若き能動的市民が最も頻繁に目にする報道機関は何でしょうか。日本青年会議所がもし青年の社会活動を専門的に取り上げる代表的な報道機関となることができれば、それは青年会議所の運動の発信になるだけでなく、日本全体の社会活動を促進することになります。全国的なネットワークを用いて広くコンテンツを集め、単なる広報を脱した自律的な報道機関を作ります。クラウドファンディングはもはや社会実験を実施する上で不可欠になりましたが、日本青年会議所は単にお金を集めるだけでなく、社会に貢献したいという思いを持つ人々との長期的な信頼関係を構築すべきです。企画段階からの参加や正確な報告など、既存のクラウドファンディングと差別化された仕組みが必要です。

私たちの活動に関わる資金はメンバー一人ひとりから出た会費と私たちの運動に賛同する多くの方々の思いから成り立っています。この資金を有効に使うことはもちろんですが、資金が有効に使われているかを積極的に知らしめて行くことも重要です。また、用途を特定化することで、より大きなインパクトを出すことができるのであれば積極的に取り組むべきです。

公益法人である日本青年会議所にとって、公益性とコンプライアンスの確保はその存続にとって不可欠です。しかし、個人の暴走を防ぐことは容易ではありません。公益法人に出向するメンバーとして一人ひとりのコンプライアンス意識を向上すると同時に、組織的なコンプライアンスの確認体制を整備し、組織のガバナンスを強化していきます。

青年会議所のベストプラクティスの一つは議案と会議にあります。しかし、時として精緻で冗長すぎる仕組みが、効果的な事業実施を阻害し、外部の信用を失うことにつながることもあります。会議は議論のうえで計画を決定し、報告を承認する場であって、議案を改善する場ではありません。

ません。1年限りの機動部隊としてOODAループを実現できるよう、適切な権限委譲を行い、実施体制を築き、これを補完する財政・コンプライアンスの確認体制を築いていきます。

10、社会の各分野をつなぐ

少子高齢化によって日本の各地域が今後急激に変わっていくことが予想される中で、希望を持って未来を描く青年会議所の政策や事業は各地域をリードする可能性があります。しかし、青年会議所とパートナーとなり得る行政や団体や個人とのつながりが強い地域と、そうでない地域があります。日本青年会議所の各委員会等や各協議会は、行政をはじめとした社会の各分野とのつながりを強め、地域の青年会議所だけでは築くことのできないネットワークを築き、地域の青年会議所とつなげていきます。さらに、各協議会においては、日本青年会議所の運動を推進するとともに、一つの青年会議所も取り残すことがないように地域の青年会議所を支援し、各地域の問題に取り組む必要があります。

また、日本青年会議所はその定款第55条において「本会は、会員会議所の意見を総合調整し、かつ、地域においてその目的達成のために地区協議会およびブロック協議会を設置する」としています。各協議会は本来の目的を見失うことのないように組織を進化させ続ける必要があります。

11、何を残していくのか

社会にインパクトを与える上で持続的な事業を作ることは重要ですが、日本青年会議所自体が同じ事業を実施し続けることは新たな挑戦を阻害してしまいます。日本青年会議所は1年という限られた時間の中で、可能な限り素早く各地の青年会議所に政策を周知して賛同を集め、パートナーシップを築いて社会実験を実施し、そこから得られた実績や知見を行政やパートナーや各地の青年会議所が実施できる形にして渡すことで、インパクトの持続性と単年度制を両立していかなければなりません。そして、次年度以降に1年間の活動で作上げた実績とネットワークと人材を引き渡していくことで、新たな挑戦により大きな力を与えていくのです。

12、終わりに

私は、全員が挑戦し誰も取り残さない社会は必ず実現可能だということを、強く信じています。70年前に日本で青年会議所運動が始まった時に比べ、私たちははるかに良い条件のもとに置かれています。私たちは歴史ある日本の青年会議所運動の偉大な「巨人の肩」の上に乗っているのです。青年が時代の変化を捉え、能動的に価値を創造するために行動するとき、社会は必ず動き出します。私たちはいつまでも青年のままではできませんが、私たち自身が何歳に

なっても挑戦できる社会の実現は可能です。いまこそ、私たち青年は信念を持ち、国境を越えてつながり、自由な発想で経済活動を行い、社会的公正を重視し、多様性を活かし、社会に貢献しようではありませんか。私たちが共に行動することこそが、日本をもっと偉大な国へと変え、私たち一人ひとりが幸せになるために重要なことなのです。

危機感を持つ

心地の良い場所から共に飛び出そう

そして、変化を起こそう

公益社団法人日本青年会議所
2019年度 基本資料

基本計画
(基本理念・基本方針)

基本理念

誰もが挑戦できる
幸せな国 日本の創造

基本方針

1. 誰も取り残さない持続可能な社会への改善
2. 価値デザインと消費拡大による日本経済の充実
3. 多様性社会を先導する人材の育成
4. 質向上とつながりの拡大による国際的組織への進化
5. 持続的なインパクトを与える機動的な組織運営

公益社団法人日本青年会議所

2019年度 基本資料

事業計画

[1] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIと共に連携して行う運動・事業

1. 地域社会でSDGsを達成していくための事業の実施
2. 選挙における公開討論会の実施
3. アカデミー事業への参加促進

[2] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIや各国青年会議所に対して、参加や参画など協力を依頼して行う事業

1. 京都会議 【 1月】
2. 金沢会議 【 2月】
3. サマーコンファレンス 【 7月】
4. 全国大会富山大会 【10月】
5. 国際アカデミー
6. 日本アカデミー
7. TOYP大賞
8. 褒賞
9. 各種視察団・使節団の派遣
10. 国際協力

[3] JCIが主催し、日本青年会議所が連携して行う運動・事業

1. JCI ASPAC (韓国/済州) 【 6月】
2. JCI World Congress (エストニア共和国/タリン) 【11月】
3. JCI AWARDSへの申請 【 4月・9月】
4. JCI TOYPへの申請 【 5月】

[4] 日本青年会議所が会頭所信に基づき、地区協議会と連携する事業

1. 地域社会でSDGsを達成していくための事業の実施
2. 国土強靱化にむけた社会基盤整備計画の実施
3. 地区・ブロック協議会・LOMの災害支援ネットワークの構築
4. 地域経済ビジョンを推進する事業の実施
5. JCカップ U-11 少年少女サッカー全国大会予選大会の実施

[5] 日本青年会議所が会頭所信に基づき、ブロック協議会と連携する事業

1. 地域社会でSDGsを達成していくための事業の実施
2. 地域に即した社会保障制度と地域のあり方を考える事業の実施
3. 多子社会の実現へ向けた議論を推進する事業の実施
4. ブロックと連携した会員拡大支援の実施
5. ブロックアカデミー事業と連携したカリキュラムの実施

近畿地区協議会

誰一人取り残さない

心躍るよりよい近畿の創造

近畿地区協議会会長 松田 晋

「JOY to KINKI!～すべては近畿の幸せのために～」

本年、近畿地区協議会では、近畿の幸せについて考えることから地域がもつ魅力を活かし、それぞれの魅力を掛け合わせることから互いに影響を与えられる「出会い」と、変化を起し、行動につながる力を与えることのできる「機会」をもって運動を展開してまいります。

それぞれの地域には、まだ埋もれている魅力に溢れるものがあります。近畿地方のビッグデータを確立し、新たな価値を創造するために「ビジネスの機会」にも活用できるプラットフォームの整備を進めてまいります。

そして、近畿地区協議会として地区内の横のつながりを作って頂けるよう、皆様とともに歩みを進めさせていただきます。

ともに誰もが挑戦することのできる喜び溢れる近畿を実現してまいりましょう。

平成時代は終わりを告げます。目まぐるしく時代が変化していくなか、来年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からも多くの人々が近畿地方にも訪れられます。そして、2025年には大阪に万博がやってきます。これから来る未来を活かすことのできる人材となれるよう、危機感をもちながらも、新たな「出会い」と「機会」を共有し、持続可能な仕組みを構築し、近畿の未来を明るく照らすことができるよう挑戦を続けてまいりましょう。

<事業計画（地区連携事業の構築）>

1. 災害ネットワークの構築
2. 国土強靱化を実現する社会基盤整備計画の実施
3. 地域経済ビジョンの構築
4. JCカップU-11 少年少女サッカー全国大会予選大会の実施

京都ブロック協議会

きょうとはちがう、^{あした}未来へ

京都ブロック協議会会長 木戸 庸介

コンピュータ科学の躍進により、社会は今まさに大きな変革期と対峙しています。次なる時代において道を拓くリーダーとは、AIが持ち合わせない高い志と誇りを持って、社会のために献身的に行動し、人の心に火をつけることができる先駆者です。しかし、その先駆者たるべき青年会議所は現在、会員減少という表面的な課題だけでなく、組織としての矜持が薄れつつあるという核心的な危機に直面しています。変革の黎明期と言える今こそ、物事の本質を追求し、相手の心に寄り添う思い遣りをもって広く共感を集め、高い運動の成果を発信するニューフロンティアの旗手としての誇り高い青年会議所を築かなければなりません。

京都ブロック協議会は「京都はひとつ」の思いの下、京都府内12会員会議所が深い交流を重ね、垣根を超えた信頼関係と固い絆で結ばれた、全国でも一際輝くブロック協議会です。しかし今は協議会や多くの会員会議所において、核心にあるべき組織に属する誇りが薄れつつあります。組織運営で大切なのは、一人ひとりが本質とは何なのかを考えることです。その本質に人を共感させ、目指すべき方向性を皆で共有して自発的な行動を促すことこそが、組織や運動に対するロイヤルティを生み出すために必要であり、それこそがメンバーの組織に対する誇りを醸成する源泉となります。また、青年会議所はロジックを軸として事業を構築していますが、発信力が弱く、成果は費やす時間と労力に見合っておりません。市民の視点を無くすことなく未来を描く力、思いを堅持する力、思いを伝えてワクワクさせる力に加えて、人の心の機微を理解してそれを掴む力で共感を集め、事業の成果というアウトカムを追求すれば、より広く市民に思いが届きます。本質の追求による共感を核として、成果に焦点を当てた事業を効果的に発信することで、皆が誇りに感じる青年の運動を構築します。

2019年度京都ブロック協議会会長立候補にあたり、全員が輝くチームワークを築き、会員が費やす価値ある時間と労力に見合った輝かしい成果を青年会議所が獲得するために、ワクワクする共感に溢れた京都を創ることを目指して全身全霊をかけて邁進して参ります。私たちが心血を注ぐ青年会議所が、次なる時代の先駆者として誇り高くあり続けるために。

<組織信条>

1. 地域のワクワクする未来への道を拓く
2. 成果を明確にし誇りを醸成する運動構築
3. 本質を追求し共感を生み出す人材育成
4. 一人ひとりが能力を活かし補い合う
5. 努力と評価が相応したハートのある組織
6. 12LOMの絆の深化と組織の進化
7. 組織のスケールメリットをプラスに活かす

「新」に挑む

～志を胸に新たな価値を創造しよう～



理事長 三浦 靖

はじめに

「新日本の再建は我々青年の役目である」という覚悟のもと、1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、日本の青年会議所運動は始まりました。ともに向上し合い、地域に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生する中で、「今こそ我々は、郷土愛を再認識し、自らの研鑽を通じて友情を深め、明るい豊かな社会の建設に貢献しなければならない」という高い志をもった14名の青年たちによって、1979年に全国で659番目の青年会議所として乙訓青年会議所は誕生致しました。「奉仕」「修練」「友情」の三信条のもと、それぞれの時代で人は変わり、手法や表現は異なっても、創始の「志」は脈々と受け継がれてきました。この偉大な先輩諸兄姉の手で綴られた年代記も、今年で40年目を迎えることができました。この大きな節目を迎えられることへの感謝の念を抱き、これからも未来を明るく豊かにできるのは志を受け継いだ我々青年です。40周年を迎える本年度は、過去の検証を踏まえた新たなVisionを打ち出し、地域の発展に寄与すべく運動を展開していかなければなりません。そのために、乙訓青年会議所メンバー一人ひとりがJAYCEEとしての気概と先輩諸兄姉から受け継いだ志を胸に、地域の負託と信頼に応え続けていく必要があります。

「新」に挑む ～志を胸に新たな価値を創造しよう～

「未来を予測する最善の方法は、それを発明することだ」という言葉があります。これは、パーソナルコンピュータの父と言われ、アメリカの教育者でもあるアラン・ケイ氏による言葉です。この言葉にある通り、未来を予測して切り開き、変化の激しい時代に活躍する人財となるためには、自ら

学び、考え、行動し、新たな価値を創り出すことが必要です。このような時代では、今もっているスキルや知識はすぐに陳腐化してしまいます。まずは、時代にそぐわないスキルは今すぐに見直し、常に貪欲に新しいスキルを学び続けることが重要です。そして、乙訓青年会議所が進化するためには、新たな課題に取り組み、社会の問題を解決するだけでなく、社会に価値を創造し、これが未来の価値だと見定める、価値そのものをデザインするリーダーとなり、社会に持続的なインパクトを与え、新しい時代に必要とされる能力を備えた組織へと成らなければなりません。また、設立より39年という月日が流れ、新しい年号に変わる2019年度に、曇りなき眼で見定めた新しい扉を開き、未来の礎を築くという同じ志をもった本気で取り組むJAYCEEを育成し、魅力ある地域の創造に挑んでいきます。

新たな価値を創造する人材を育成しよう

あなたは「何のためにJCをやっているのですか。」今、目的をもって青年会議所活動をしているメンバーは少ないのではないのでしょうか。青年会議所とは何なのか、青年会議所がこの乙訓(まち)からなくなったらなぜ困るのか、その答えを明確にするためには、青年会議所と自分との関わり合いについて真剣に考え、明確な目的意識をもてる乙訓青年会議所であることが必要です。まずは、「何のために」を明確にするために、メンバー一人ひとりが青年会議所の育成プログラムを実体験し、青年会議所活動を通して「自己成長する」と同時に「地域も社業も発展する」ことを関連付けて学ぶことで、青年会議所活動における目的を明確化します。そして、目的意識を醸成させたJAYCEEへと成長するために、メンバー一人ひとりに実りあるプログラムを選定し、明確に示せる計画立案と活動を通して学ぶことで、自己成長と自社成長の機会を提供します。さらに、新たな価値を創造し、変革を起こせる人材を育てるために、メンバーが地域への興味や関心を高め、主体的に地域に貢献することで、乙訓(まち)により必要とされる組織へと変革します。社業と青年会議所活動を同等に捉えて発展するために実践し、あらゆる困難を乗り越えた先にある意識変革こそが我々の自己成長の機会なのです。地域と組織の明るい未来のために新しい価値を創造する人材を育成します。

スケールメリットを活かしたJCネットワークを構築しよう

青年会議所活動は、国際青年会議所や、日本青年会議所・近畿地区協議会・京都ブロック協議会といった、より広い地域を対象とした、LOMとはまた違う出向という、最高の自己成長の機会があります。そこには他LOMのメンバーと出会い、ともに活動することで新たな友情を築き得るといった魅力があります。また、「LOMの看板を背負っている」という気概をもって、出向という大きな壁に挑むことで、今までに得た自信と経験と実績が試され、自分の置かれている立ち位置を知り、新たな成長への道が見えるのです。まずは、出向のスケールメリットを活用するために、近隣LOMの若きリーダーたちと楽しみながら切磋琢磨できる交流の機会を設け、出向者とLOMとの運動

性を高めることで、出向者が活動しやすい環境づくりを推進します。そして、出向というスケールでの強烈な意識変革の原体験を通して、自己成長を遂げた出向者が、広い繋がりと視野をもって臨機応変に行動できる組織へとLOMを導きます。さらに、出向を通じた組織力の向上を図るために、出向者が出向で得られた成果を報告し、出向先での活躍や成長体験によって出向していないメンバーを感化することで、出向での学びを必ずLOMに還元します。また、1年間の集大成となる最後を飾るために、出向先で得た経験や学びを活かし、LOMにフィードバックすることで、感動的でスケール感のある事業を創造します。最後まであきらめず確固たる信念をもってやりきった者だけに見える景色と、達成感から自己成長を味わうことで乙訓青年会議所がさらに発展していくものと確信しています。

防災から学ぶ生き抜く力を子供たちが身に付けよう

記憶に新しい自然災害は、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震、西日本豪雨、近畿地方を中心に大きな被害を出した台風21号です。近年、我々人間には抗えない自然による災害がどの地域でも起こるようになってきています。その度に、国や地域は対応をしていますが、有事の際には自分の命を自分で守る「生き抜く力」が最も重要です。例えば、危険な状況下でも九死に一生を得ている人たちがいます。その人たちは偶然などではなく、少なからず生き抜くための知恵や経験の備えがあり、危険を察知して行動を起こしていたということは確かですが、子供たちはどうでしょうか。体が小さく身体能力が未熟で、一人で正しい判断をすることが難しい子供たちは、災害時にはいっそうの弱者になります。国の統計によると、すべての年代で不慮の事故や交通事故による死亡率は年々減少傾向であることに對し、阪神・淡路大震災(1995年)や東日本大震災(2011年)をはじめとする未曾有の大災害が起きた年には高齢者以上に、若年層の死亡率が増加します。まずは、災害時に子供たちがどんな状況下におかれても安心して住むことができる乙訓(まち)を創造するために、自然資源の活用を考えるグリーンレジリエンスの推奨や地域の教育機関とパートナーシップを築くことで、自らの学びを得る機会を創出し、新しい時代に必要な危機管理能力を身に付けます。そして、子供たちも危険を察知する知識と生き抜くための力を身に付けるために、過去の取り組みや実体験に裏打ちされた原体験を学んで頂き、自分の住んでいる地域特性を知り、災害に備えた知識、体験、その後の行動すべてを学ぶことで、自助の自覚をもって頂きます。自然災害に強いまちづくりとは、自らの安全を自ら守る「自助」、地域の住民が互いに助け合う「互助」、事業者やその他の地域に関わる人々が連携し助け合う「共助」及び公的機関が援助を行う「公助」を基本として実施されなければなりません。自然災害が起きにくい乙訓(まち)という認識は今すぐに捨て、地域の子供は地域で守り育てましょう。

地域から共感を得られる新たな価値を発信しよう

乙訓青年会議所は長年、地域のために様々な運動を展開してまいりました。我々の運動を地

域に広げ、理解して頂くためには情報の発信は欠かすことができません。我々は情報化社会が発達する中で、SNSやメディアなど様々な手法を活用して青年会議所運動を地域に発信してきました。しかし、市民にとって我々の活動、運動の認知度は未だ十分とは言えず、青年会議所運動が自己満足で終わっていないか、目的や理念が正しく市民に伝わっているのかを検証しなければなりません。まずは、情報の発信を今まで以上に強化するために、広報戦略会議を実施することで、戦略をもった情報の収集と構成を行います。そして、魅力に溢れ地域社会から信頼される組織へと進化するために、私たちの運動を一方向的に発信するだけでなく、地域にアンテナを張り続けることで、地域を巻き込んだ持続可能な新しいコンテンツを生む新しい広報ムーブメントを起こします。さらに、持続的な共感を生む情報発信を確立するために、メンバー全員が長年培ってきた人との繋がりが、SNS、メディア等を活かしたマーケット・ターゲティングを行い、情報を発信し続けることで、地域を巻き込んだ新たな広報ムーブメントが地域や市民を活性化します。また、市民の政治への関心を高めるために、ネット配信による公開討論会も視野に入れ、有権者に政策を判断できる情報を提供することで、政策本位による政治選択の意識向上に繋がります。乙訓青年会議所が地域に必要とされる組織として共感と賛同を得るために、単なる広報を脱したムーブメントとして発信しましょう。

感謝を胸に新たな価値を創造しよう

1979年に乙訓青年会議所が誕生し、本年度で40年目を迎えます。39年間継続することができたのは、乙訓青年会議所を立ち上げられたチャーターメンバーをはじめ、志高く活動されてきた先輩諸兄姉がこれまでに、時代に即して「変えるもの」「変えないもの」の取捨選択をし、様々な課題や困難を乗り越えて、一致団結して運動を続けてこられた賜物であります。その覚悟ある行動の積み重ねは、地域や行政、各諸団体との信頼を生み、私たちはこの繋がりの中で存在し活動しています。先輩諸兄姉への感謝と敬意を表し、過去を学ぶことで、初めて次の未来を見据えることができるのです。まずは、今の景況感を不安に感じる人が多い中で、乙訓地域の明るい未来のために、乙訓青年会議所の存在意義を再認識し、乙訓地域をベースとしたコミュニティーを確立することで、最前線で地域を担っていく我々が青年会議所運動に邁進します。そして、我々の運動が地域から必要とされるために、新たな価値を創造し、地域に認められることで、乙訓青年会議所としての誇りが生まれ、我々の自信へと繋がります。さらに、定めた方向性を全員で共有するために、5年後に向けて進むべきVisionを描き、一丸となって取り組むことで、「この地域のためにできること」そして「JCにしかできないこと」を創造します。先輩諸兄姉が築き上げてきた歴史に感謝の心を忘れず、我々の運動を昇華させ、未来への懸橋となる唯一無二の存在であり続けましょう。

規律ある組織運営で下支えしよう

公益法人として地域に根差した運動を展開する乙訓青年会議所の存続発展には、公益性とコ

コンプライアンスの確保はなくてはならない要素です。しかし、入会歴の浅いメンバーが役職を担い、平均在籍年数が短くなっている現在、その意識の浸透は容易ではありません。まずは、公益法人としてさらなる発展を目指すために、メンバー一人ひとりが責任と自覚を持ち、コンプライアンス意識を向上すると同時に、組織的なコンプライアンスの確認体制を強化し、組織のガバナンスを強化します。そして、青年会議所は我々が最大限の力を発揮するために「計画、実行、結果検証、改善」というPDCAサイクルに沿って活動し、乙訓青年会議所の39年間で築き上げてきた組織体系や会議を効率的に運用するためのシステムが存在します。会議は議論のうえで計画を決定し、報告を承認する場であって、議案を改善する場ではありません。先輩諸兄姉が培われてこられた会議運営を継承しながら、議案上程時に建設的で活発な議論が展開できるように、各委員会と意思の疎通を密に図り議案を精査することで、正確で迅速かつ効率的な会議運営を行わなければなりません。明るい豊かな社会の実現に向けて挑戦し続ける組織の礎として、よりよい会議運営、各委員会の議案精査を徹底して、効率的で実り多い会議を実現しましょう。次年度以降に1年間の活動で作りに上げた実績と人財を引き継いでいくこと、また社会に貢献したいと思う人々の想いを形にするべくクラウドファンディングの活用も視野に入れることで、新たな挑戦をより大きな力に変えていきます。

未来の組織と地域のために仲間の輪を拡げ続けよう

「会員拡大とは究極の青年会議所運動である。」これは明るい豊かな社会の実現に向けて運動を続ける青年会議所にとって、共感する仲間を増やすことが青年会議所運動の根幹であるということの意味します。この地域に暮らす同じ時代を生きる青年と、この乙訓(まち)が抱える問題を語り合い、共感を得て、ともに活動してくれる仲間を増やすことができれば、結果として数は力となり、我々の運動が地域社会に与える影響をより大きくし、地域からの大きな負託と信頼を得ることに繋がります。それはやがて、メンバーの誇りとなり、誇りをもったメンバーが真摯に会員拡大活動に取り組めば、運動の輪は加速的に拡がり続けるのです。また、会員拡大の結果における数値とは、我々の運動に対する地域社会の評価そのものであり、我々の活動の最も分かりやすい成果でもあります。会員が増えないということは我々の運動や会員自身が地域からまだ認められていないと謙虚に捉え、今後の組織や会員各々のあり方を検証しなければなりません。「自分がしなくても誰かがやってくれる。」ではなく、「組織として数的根拠に基づき設定された目標を確実に達成する。」に変わらなければいけません。そのためにも会議体を構成し、メンバーの主体者意識に支えられた組織的な会員拡大活動の持続化を目指し、PDCAサイクルを回すことで、未来に引き継ぐ会員拡大の新たなシステムを構築します。未来の組織と地域のために会員拡大とは全メンバーに課せられた責務なのです。

むすびに

創立40年目となる本年、常に変化し続ける現代とともに、組織として進化し続けるために、新たな変革に挑戦し、展開する運動や我々自身も変革を遂げなければなりません。しかし重要なことは全てを変えるのではなく、変えていかなければならないことと、変えてはいけないことをしっかりと見極めることが重要なのです。何のために、誰のために、どのような変革が必要なのかをメンバー全員が共通認識としてもち、取り組むことで、我々が地域から負託と信頼を得る、自らを誇れる組織として、志を胸に新たな価値を創造します。

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所
スローガン・テーマ

【スローガン】

「新」に挑む

【テーマ】

～志を胸に新たな価値を創造しよう～

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所
基本理念・基本方針

【基本理念】

新たな未来Visionに基づいた運動

「まちづくり」を通じた「ひとづくり」

人・まち・自然を繋ぐ笑顔溢れる乙訓の実現

【基本方針】

新たな価値を創造する人財を育成しよう

スケールメリットを活かしたJCネットワークを構築しよう

防災から学ぶ生き抜く力を子供たちと身に付けよう

地域から共感を得られる新たな価値を発信しよう

感謝を胸に新たな価値を創造しよう

規律ある組織運営で下支えしよう

未来の組織と地域のために仲間の輪を拓け続けよう

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所
事業計画

- (1) 青少年育成、教育文化スポーツ交流事業
文化少年団事業（年9回の開催）
乙訓ふるさとふれあい駅伝の参画協力
青少年育成研修事業の開催
- (2) まちづくり事業
まちづくり事業の開催
二市一町の地域ネットワークの拡大
- (3) 地域経済及び地域振興の研究、研修事業
経営研修事業の開催
人づくり研修事業の開催
地域創生に繋がる事業の開催
- (4) 会員交流及び組織維持目的事業
会員拡大を目的とした説明会等の開催
新人会員の勉強会の開催
- (5) その他、本会の目的を達成するために必要な事業
40周年記念式典及び記念事業の開催
次代へ向けた未来Visionの発表
- (6) JCI・公益社団法人日本青年会議所・近畿地区協議会・
京都ブロック協議会への参加・協力
JCI：ASPAC・世界会議・各種事業
公益社団法人日本青年会議所：京都会議・サマーコンファレンス・
全国大会・各種事業
近畿地区協議会：近畿地区大会・各種事業
京都ブロック協議会：京都ブロック大会・各種事業

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所
委員会活動計画

1. 全委員会

- ①40周年記念式典及び記念事業の実施
- ②会員拡大活動への連携と協力
- ③まちづくり事業、青少年育成事業への参加・協力
- ④災害時における支援への参加・協力

2. (ひとづくり室)

(JAYCEE育成委員会)「新たな価値を創造する人財を育成しよう」

- ①2月例会の開催
- ②6月例会の開催
- ③FTセミナーの開催
- ④11月例会の開催
- ⑤公益社団法人日本青年会議所セミナープログラムの受講

(JCネットワーク構築委員会)「スケールメリットを活かしたJCネットワークを構築しよう」

- ①京都ブロック協議会会長公式訪問の開催
- ②3LOM合同交流会の開催(乙訓開催)
- ③10月例会の開催(出向者報告)
- ④12月卒業式・忘年会の開催
- ⑤各事業案内の取りまとめ及び参加促進に関する事項
- ⑥各種懇親会の設営・運営
- ⑦公益社団法人日本青年会議所・協働運動の実践、連携、推進
- ⑧JCI・公益社団法人日本青年会議所・近畿地区協議会・京都ブロック協議会・各地青年会議所に関する案内・参加動員に関する事項
- ⑨LOM外情報に関する内部発信
- ⑩出向者支援に関する事項

3. (まちづくり室)

(防災教育委員会)「防災から学ぶ生き抜く力を身に付けよう」

- ①5月例会の開催(オープン例会)
- ②8月例会の開催(文化少年団事業と同日開催)

- ③ケイジャーズカップ実行委員会への連携
- ④乙訓文化少年団の運営
- ⑤乙訓地方小学生駅伝大会委員会への連携
- ⑥防災ネットワークの構築と防災意識の醸成
- ⑦二市一町の行政・各諸団体との連携

(広報戦略委員会)「地域から共感を得られる新たな価値を発信しよう」

- ①3月例会の開催(オープン例会)
- ②7月例会の開催
- ③行政・地域諸団体の情報の収集及び管理
- ④青年会議所活動及び地域活動の外部発信並びに会報「乙訓新聞」の制作・発行及び管理(年12回)
- ⑤公式ホームページの制作及び管理
- ⑥LOM内外各種事業の記録データの管理
- ⑦各種選挙における公開討論会の実施

4. (40周年記念室)

(40周年特別委員会)「感謝を胸に新たな価値を創造しよう」

- ①1月例会・新春交歓会の開催
- ②4月メモリアル100%出席例会の開催
- ③9月例会の開催
- ④40周年記念年式典及び記念事業の実施
- ⑤新たな未来Visionの発表
- ⑥40周年記念誌の発刊
- ⑦会員及び特別会員との親睦に関する事項

5. (総務室)

(総務財政委員会)「規律ある組織運営で下支えしよう」

- ①役員セミナー・事務事項説明会の開催
- ②12月例会の開催
- ③総務及び庶務に関する事項
- ④事務局の管理運営に関する事項
- ⑤会員名簿及び基本資料の作成
- ⑥会員の褒賞・表彰及びブロック等への事業褒賞申請に関する事項

- ⑦総会及び理事会・正副理事長会議の設営・運営
- ⑧議案の管理に関する事項
- ⑨財務、会計一般に関する事項
- ⑩財務、コンプライアンス会議の設営・運営

6. (会員拡大会議)

「未来のための会員拡大会議」

- ①会員拡大会議の実施
- ②拡大事業の開催(年2回 3月、8月)
- ③拡大強化月間の計画実行
- ④会員拡大活動に関する情報管理と更新
- ⑤各委員会への会員拡大活動の支援
- ⑥会員拡大活動の実施と検証
- ⑦入会説明会の随時開催
- ⑧新入会員の入会に至るまでのサポート
- ⑨新入会員の入会後のサポート
- ⑩新入会員入会式の設営・運営

公益社団法人乙訓青年会議所
第2次収支予算書
2019年1月1日から2019年12月31日まで

(第1法)

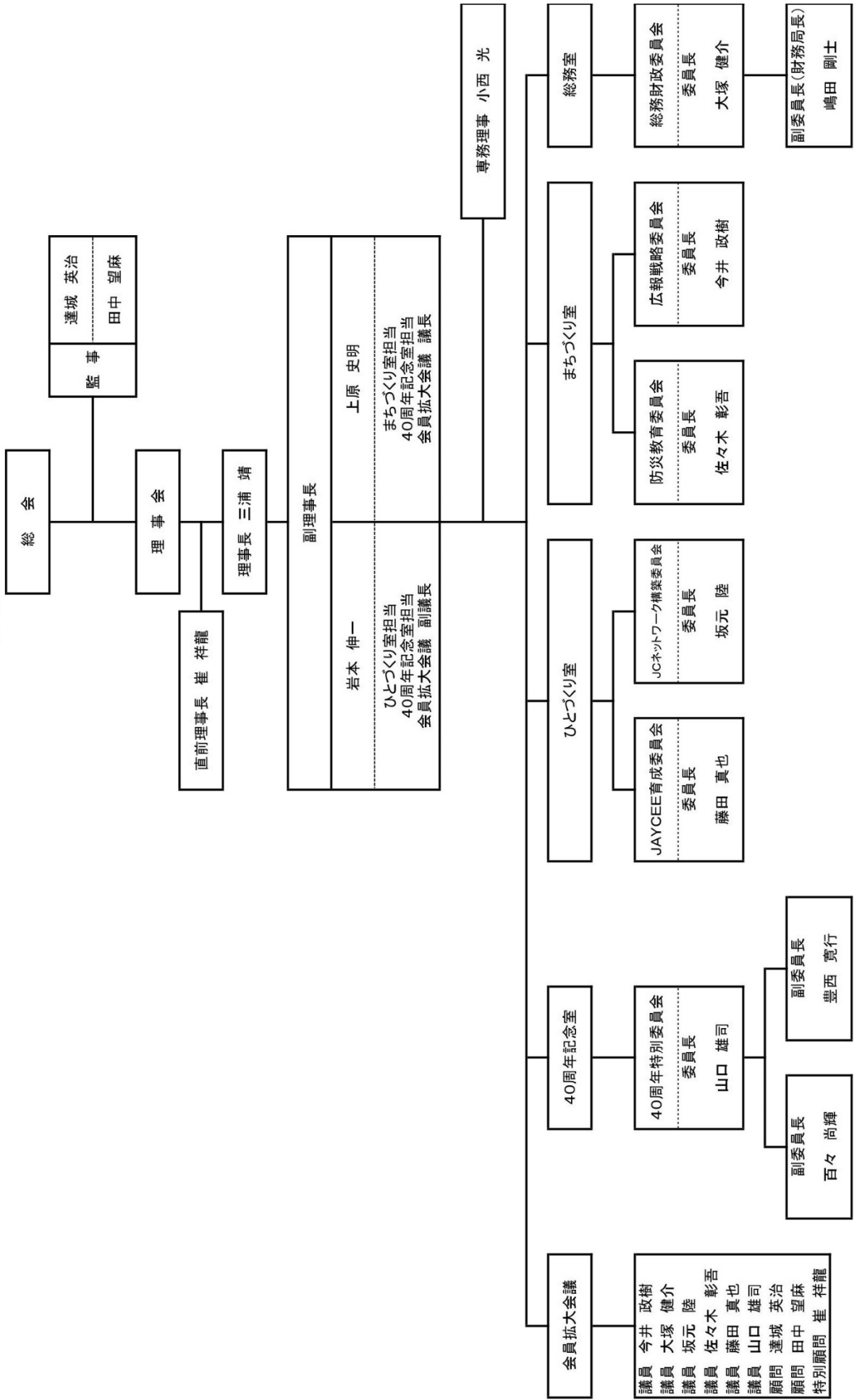
(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	5,000	5,000	0	
特定資産利息収入	5,000	5,000	0	例年5,000円で予算立て 利率によって変動
②入金会収入	1,140,000	1,350,000	△ 210,000	
新入会員入金会収入	720,000	720,000	0	@60,000円×12名(年間12名の入会者を想定)
特別会員入金会収入	420,000	630,000	△ 210,000	@70,000円×6名(2018年度卒業生)
③会費収入	9,480,000	8,570,000	910,000	
正会員会費収入	8,580,000	7,670,000	910,000	@130,000円×66名(1月1日現在の正会員数)
新入会員会費収入	900,000	900,000	0	月に1名ずつ、年間12名の入会を想定
賛助会員会費収入	0	0	0	
④事業収入	400,000	400,000	0	
事業費繰入収入	0	0	0	
登録料収入	400,000	400,000	0	文化少年団@10,000円×40名
預り金収入	0	0	0	
⑤補助金等収入	0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0	
地方公共団体補助金収入	0	0	0	
民間補助金収入	0	0	0	
国庫助成金収入	0	0	0	
地方公共団体助成金収入	0	0	0	
民間助成金収入	0	0	0	
⑥寄付金収入	1,510,000	700,000	810,000	
飛竹会寄付金収入	500,000	0	500,000	2014年度実績
歴代理事長会寄付金収入	310,000	0	310,000	2014年度実績
その他寄付金収入	700,000	700,000	0	2018年度まちづくり事業協賛金予算額
⑦雑収入	41,500	41,500	0	
受取利息収入	1,500	1,500	0	
京都ブロック協議会受入収入	0	0	0	
その他雑収入	40,000	40,000	0	乙訓JCじゃがいもクラブ事務局費20,000円、JCカード手数料※例年通り
事業活動収入計	12,576,500	11,066,500	1,510,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	8,953,500	4,347,800	4,605,700	
総務財政委員会	221,000	159,300	61,700	役員セミナー、12月例会
40周年特別委員会	5,400,000	0	5,400,000	1月新春、4月メモリアル例会、9月例会、記念誌の発刊、PR
JAYCEE育成委員会	230,000	0	230,000	2月例会、6月例会、11月例会、FTセミナー
JCネットワーク構築委員会	700,000	0	700,000	10月例会、12月卒業式・忘年会
防災教育委員会	1,305,500	0	1,305,500	5月オープン、8月例会、文化少年団(募集含む)
広報戦略委員会	550,000	0	550,000	3月オープン、7月例会
未来の宝育成委員会	0	963,500	△ 963,500	文化少年団(募集含む)、7月オープン、9月まちづくり事業
広報渉外委員会	0	170,000	△ 170,000	4月メモリアル、10月例会、9月まちづくり事業
情報伝播委員会	0	155,000	△ 155,000	新入会員募集、2月例会、FTセミナー
まちづくり委員会	0	1,250,000	△ 1,250,000	5月オープン、9月まちづくり事業
人間力向上委員会	0	560,000	△ 560,000	3月オープン、6月オープン、11月例会、9月まちづくり事業
会員交流委員会	0	860,000	△ 860,000	1月新春、8月納涼、12月卒業式
特別事業費支出	547,000	230,000	317,000	災害時拠出金、公開討論会、まちづくり実行委員会、3LOM
預り金支出	0	0	0	
②管理費支出	5,943,896	5,201,859	742,037	
会議費支出	400,000	390,000	10,000	総会、総務、正副、理事会他会場費
給料手当支出	1,860,000	1,800,000	60,000	事務局員 @155,000円×12ヶ月
退職給付費用	108,500	105,000	3,500	月額給与155,000円×70%を毎年積立
福利厚生費支出	350,000	350,000	0	事務局員社会保険料、対内向けの慶弔金等
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	事務局員交通費
通信・発送費支出	478,990	473,408	5,582	電話代、切手、定例発送 ※正会員への定例発送(サーキュラー・チラシ)は無し
消耗品支出	210,000	210,000	0	2019年度スローガン幕、封筒、文具他
リース料支出	93,312	93,312	0	コピー機1年間 7,200円×1.08×12ヶ月 60ヶ月満了後年額8,640円(税別)
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	85,000	85,000	0	総会資料印刷費、コピー機印刷費等 ※本年度も基本資料は作成致しません。
光熱水料費支出	0	0	0	
賃借料支出	365,367	365,367	0	@35,367×1ヶ月 30,000円×11ヶ月
インフォメーション関係費支出	595,000	244,300	350,700	おとくに新聞、乙訓ホームページ変更料
保険料支出	0	0	0	
租税公課支出	6,000	6,000	0	印紙代
渉外費支出	40,000	40,000	0	対外向けの慶弔金、電報等
雑支出	951,727	939,472	12,255	ネットバンキング使用料、JCバッジ、会員ネームタグ、会計士手数料他
管理・運営予備費支出	300,000	0	300,000	
③負担金支出	1,629,170	1,466,196	162,974	
JCI負担金支出	131,820	117,221	14,599	@1,690円×(66名+12名)
日本JC負担金支出	420,000	385,000	35,000	
基本金支出	45,000	45,000	0	会員数50名迄が30,000円 25名増す毎に15,000円を追加
付加金支出	375,000	340,000	35,000	@5,000円×(66名+前期入会6名)+@2,500円×後期入会6名
近畿地区協議会負担金支出	137,000	124,400	12,600	
基本金支出	2,000	2,000	0	
付加金支出	135,000	122,400	12,600	@1,800円×(66名+前期入会6名)+@900円×後期入会6名
京都ブロック協議会負担金支出	555,000	506,000	49,000	
基本金支出	30,000	30,000	0	
付加金支出	525,000	476,000	49,000	@7,000円×(66名+前期入会6名)+@3,500円×後期入会6名
国際協力資金支出	142,350	129,575	12,775	@1,825円×(66名+12名)
日本JC出向者負担金支出	0	0	0	受益者負担のため
WeBelieve購読料支出	225,000	204,000	21,000	@3,000円×(66名+前期入会6名)+@1,500円×後期入会6名
京都会議登録料	8,000	0	8,000	2019年度より
京都会議ブロックナイト登録料	10,000	0	10,000	2019年度より
事業活動支出計	16,526,566	11,015,855	5,510,711	
事業活動収支差額	△ 3,950,066	50,645	△ 4,000,711	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	2,900,000	450,000	2,450,000	
会員基本基金資産取崩収入	500,000	300,000	200,000	
周年事業引当資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	周年事業引当資産不足
文化少年団基金取崩収入	400,000	150,000	250,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	2,900,000	450,000	2,450,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
会員基本基金資産取得支出	0	0	0	
周年事業引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額	2,400,000	△ 50,000	2,450,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,550,066	645	△ 1,550,711	
前期繰越収支差額	1,550,066	△ 645	1,550,711	
次期繰越収支差額	0	0	0	

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所

組織図



2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所
会 議 構 成 員

		理 事 会	正 副 理 事 長 会 議
理 事 長		○議長	○議長
副理事長		○	○
副理事長		○	○
専務理事		○	○
理 事	(広報戦略委員会 委員長)	○	▲
理 事	(総務財政委員会 委員長)	○	▽司会
理 事	(JCネットワーク構築委員会 委員長)	○	▲
理 事	(防災教育委員会 委員長)	○	▲
理 事	(JAYCEE育成委員会 委員長)	○	▲
理 事	(40周年特別委員会 委員長)	○	▲
理 事	(総務財政委員会 副委員長)	○司会	▽
理 事	(40周年特別委員会 副委員長)	○	▲
理 事	(40周年特別委員会 副委員長)	○	▲
監 事		□	□
監 事		□	□
直前理事長		□	□

※公益社団法人乙訓青年会議所定款第17条第3項の定める副理事長の職務代行順位は上段よりとする。

○：構成員

□：常時出席の上、発言できる

▽：常時オブザーブ

▲：議長の要請を受けて出席する

理事会議事録：事務局長

近年、乙訓青年会議所の会員数は減少傾向にあり、会員の減少は組織の存続の危機に繋がるだけでなく、我々の運動の根幹でもある、明るい豊かな社会の実現に向けた活動の、地域における影響力の低下へと繋がる重大な課題であります。会員拡大意識の向上が必要とされている今、会員拡大は全メンバーに課せられた責務だと捉え、メンバーが主体者意識をもち、周囲の人々から共感され、賛同を得て地域の活性化に繋げる必要があります。

まずは、組織的な会員拡大活動を行うために、会員拡大の活動計画、実行、検証、改善のサイクルを導入した会員拡大会議を行うことで、現在の乙訓青年会議所における会員拡大の重要性、意義、目的を明確にしたうえで、計画的かつ効果的な会員拡大に繋がります。そして、ともに活動を行う仲間の輪を広げるために、我々の活動に魅力を感じられる場を設け、同じ時代に生きる若者に、青年会議所の基本である、社会への奉仕、個人の修練、仲間との友情の重要性を理解して頂くことで、地域の若者の入会への意欲へと繋がります。さらに、過去に作成されている候補者リスト内の候補者に加え、新たな候補者の入会を押し進めるために、会員拡大会議で導き出された様々な検証結果をベースとした拡大事業を開催することで、我々の運動に共感し、自ずと賛同した地域の若者の入会へと繋がります。また、今後の会員拡大運動のさらなる意識の統一を図るために、会員拡大会議で導き出された検証と成果を、メンバーに報告する場を設け、メンバー一人ひとりがJAYCEEとしての存在意義を理解することで、会員拡大運動の新たなシステムを次代へと繋がります。

地域から認められる組織作りこそが一番の会員拡大活動であり、周囲に組織の魅力が伝播された時、地域とともに未来永劫発展し続け、誇れる組織になると確信しています。自分のために、組織のために、そして地域のために。

「A I I E x p a n d i n g 2 0 1 9」

近年、情報化社会が発達し、広報のツールも多様化される中で、乙訓青年会議所は長年に渡りSNSやメディア等、様々な手法を用いて、地域に我々の運動や活動を発信していますが、地域市民からの認知度は未だ充分とは言えません。乙訓青年会議所が行っている運動や活動を一方的に発信するだけでなく、地域が必要とする情報や時代に即した発信による広報で、地域市民から共感と賛同を得て地域に求められる組織になる必要があります。

まずは、我々が行っている広報活動をより進化させるために、広報戦略会議を実施し、今までの広報活動を検証するとともに、心に響く伝え方や、様々な情報媒体の特色を知ること、一人でも多くの地域市民が乙訓青年会議所に関心をもって頂く戦略を見出します。そして、デザインによるイメージアップを図るために、乙訓JCホームページを改良し、より効果的な魅力ある情報の発信に繋がります。さらに、地域市民に我々の活動に賛同して頂くために、乙訓新聞を発行し、地域の身近な情報や我々の活動を発信することで、地域に根ざした活動の理解に繋がります。また、3月オープン例会では、我々の活動を地域市民に共感して頂くために、求められている課題を共有し、身近に取り組める解決策を見出すことで、地域からより必要とされる組織の発信に繋がります。そして、7月例会では、地域市民から共感を得るために、ターゲットを定めた効果的な情報発信の戦略を学んで頂くことで、地域市民が求める情報発信に繋がります。さらに、地域のリーダー選択への意識向上を図るために、公開討論会を開催することで、地域市民の政治に対する関心を高めます。

最後に、広報戦略委員会では、情報発信の変革に挑戦し、多くの地域市民から我々の運動や活動に賛同して頂くことを目指すとともに、共感を得られる時代に即した情報の発信を通じて、地域市民にとって必要不可欠な存在と感じて頂ける広報戦略委員会になります。

本年度40周年という節目の年を迎える乙訓青年会議所は、今後も地域から必要とされる組織として、市民、行政、地域諸団体の方々からの負託と信頼に応える存在でなければなりません。入会歴の浅いメンバーが役職を担う現在、公益法人としてさらなる発展を目指す組織として、メンバー一人ひとりが責任と自覚をもって、公益性の高い財政支出やコンプライアンス意識の向上、規律ある組織運営を確立し、次代に引き継ぐ必要があります。

まずは、明るい豊かな社会の実現に向けて挑戦し続けるメンバーの想いを形にするために、各委員会を下支えすることで、乙訓青年会議所の発展に繋がります。そして、公益法人として地域から信頼される組織となるために、適正な財務運営と情報管理を行い、透明性の高い組織運営に繋がります。さらに、役員セミナーでは一枚岩となって活動するために、理事長から2019年度の活動方針についてご講演頂くとともに、JCI公式コースのJCI-Adminを開催し、1年間の活動に向けて明確な方向性と青年会議所が行う組織運営の理解に繋がって頂きます。また、事務事項説明会では背景、目的、手法に対して一貫性のある事業を構築するために、事業の組み立て方に関するセミナーを開催し、議案の精度を高めて頂きます。そして、12月例会では今後のLOMの発展のために、顕著な活動を行ったメンバーを称えることで、次年度の活動意欲へ繋がって頂きます。さらに、地域に貢献したいと考える人々の想いを形にするために、クラウドファンディングに関する情報を収集し、次代に引き継ぐ資料を作成することで、新たな形態での事業の構築に繋がります。

公益法人として健全な財務運営と法令遵守による盤石な組織を構築し、地域からより必要とされる信頼ある組織を目指すとともに、委員会メンバーが組織運営の中核を担うことに責任と誇りをもち、この1年間の学びを今後の活動への礎とすべく邁進してまいります。

我々は国際青年会議所・日本青年会議所・近畿地区協議会・京都ブロック協議会というさらに広い舞台へ出向して活動できる機会に恵まれながら、出向の意義や出向者の活躍がメンバーに伝播しきれていません。新たなリーダーとの出会いやメンバーとの絆の構築、スケールメリットを活かした事業や活動で得る経験や知識が出向者の成長に繋がり、その成長がLOMの発展に繋がることから、出向に対する協働意識の活性化が必要であります。

まずは、京都ブロック協議会の2019年度の理念やビジョン、組織信条を理解するために、会長公式訪問を開催し、「京都はひとつ」の想いを共感し、方向性と出向の意義を認識して頂きます。そして、近隣LOMとの繋がりをより強固なものとし、同志として協力や切磋琢磨できる関係を築くために、3LOM合同交流会を乙訓の地で開催し、メンバー間の交流を深めます。さらに、出向先で得た成果や活躍の様子をLOMに周知するために、自己成長を遂げた出向者が実体験を報告し、聞いたメンバーの心に響かせることで、個々の意識変革のきっかけとなり、LOM全体の継続した発展に繋がります。また、1年間の成長を分かち合い、活動を労い、盛大に締めくくるために、様々な出向先で得た経験を最大限に活用し、感動的で達成感に満ち溢れたフィナーレを迎えることで、乙訓青年会議所が一体となり、さらに絆の固い組織を構築します。そして、各種渉外事業や出向者の支援のために、各協議会との橋渡し役となり、出向先のリーダーと情報交換し、LOM内部に迅速かつ確実に発信することで、メンバー全員の意識共有・参加動員の向上を図ります。

乙訓青年会議所が活気と情熱に満ち溢れ、メンバーが新しいことに挑戦できるよう「高揚感」「責任感」「達成感」を大切に活動します。より高い壁に挑み、全力でやり遂げたものにしか味わえない自己成長。一人ひとりの成長を乙訓青年会議所の発展へ寄与します。

災害多発国日本では、近年想定外の巨大地震や大型台風などの自然災害が頻繁に発生しており、日本各地に甚大な被害をもたらしている中、山と川に挟まれた乙訓は決して安全とは言い切れません。防災教育は乙訓の課題となり、その中で自分の命を自分で守る「生き抜く力」が最も重要と考え、主体的に行動できる子供たちを育てるとともに、乙訓地域がどんな状況におかれても安心して住むことができる乙訓（まち）にする必要があります。

まずは、文化少年団事業では、子供たちが災害時でも自らの力で考え行動できる「生き抜く力」を備えて頂くために、防災について自然資源の活用方法を学び、体験し、その後の行動を理解することで、災害時でも自分の命を自分で守る力を身に付けて頂きます。そして、5月例会では、災害時における共助の精神を学んで頂くために、教育機関とパートナーシップを築き、自らの住む乙訓（まち）の特徴や災害時にとるべき行動を理解して頂くことで、危機的状況下でも冷静な判断力を身に付けて頂きます。さらに、8月例会では、後に続く文化少年団事業で子供たちに防災体験をして頂くために、メンバー全員に防災の必要性を伝えることで、子供たちへ防災教育を行う意識の向上へと繋がります。また、ケイジャーズカップでは、子供たちが安全に競技を行うために、実行委員会と連携協力して大会運営を行うことで、子供たちにとって最高の思い出となるように努めます。そして、乙訓地方小学生駅伝大会では、子供たちが安全に競技を行うために、二市一町の行政、各諸団体と連携協力し、地域の温かさが実感できる最高の思い出となる事業へと協働します。

委員長として委員会メンバーに、新しい時代に必要な防災の知識や体験、青少年教育を通して得る責任感や学びの機会を創出します。そして最後には、我々の活動する乙訓（まち）の安全と子供たちの教育を担っていた自分を誇りに思える地域のリーダーになります。

近年、乙訓青年会議所はメンバーが地域貢献に対する成果や、活動と経験を活かした社業の発展への繋がりを実感しにくく、自身の理想とする目指すべき姿を見出せず、活動意欲が低下傾向にあります。今一度、メンバー一人ひとりが青年会議所活動と自身との関わり合いについて明確な目的をもち、青年会議所活動と社業を同一に捉えることのできる思考を備え、地域に必要とされる新たな価値を創造する J A Y C E E となる必要があります。

まずは、「何のために J C をしているのか」自身の活動理由を明確にするために、2月例会を開催し、青年会議所活動と自身との関わりに向き合うことで、目的意識の確立こそが活動意欲の向上と自己成長に繋がると理解して頂きます。そして、「自己」と「自社」両輪の成長こそが青年会議所活動において重要であると理解するために、6月例会を開催し、青年会議所活動と社業を関連付けて学ぶことで、青年会議所活動での意識変革による自己成長を自社の発展に繋げて頂きます。さらに、新たな価値を創造する人財を育成するために、11月例会を開催し、全メンバーが地域の課題に向き合うことで、地域の問題を自分事と捉え主体的に行動できる J A Y C E E に成長して頂きます。また、次代を担う J A Y C E E 育成のために、F T セミナーを開催し、青年会議所活動の意義を理解するとともに切磋琢磨し合い向上心ある J A Y C E E に成長して頂きます。そして、メンバーにとって自己成長の大切さを理解して頂くために、育成プログラムをメンバーとともに体験し、新たな学びや価値観の変化、意識変革を起こすことで、メンバーの資質向上に繋がります。

結びに、苦しい時こそ成長する機会であり、逃げずに立ち向かい、やりがいをもって突き進む大切さを私自身が誰よりも率先した行動で示し、全メンバーが「自己」と「自社」の成長を遂げ、自身の行動に誇りをもって活動できる J A Y C E E へと成長して頂きます。

本年で、設立40周年という大きな節目を迎えるにあたり、設立から長い年月を経て、先輩諸兄姉との世代間が広がりつつある中で、脈々と引き継いでこられた創始の精神を引き継いでいかなければなりません。我々は、40周年を迎えられた皆様に感謝するとともに、これまで失敗を恐れずに時代の流れを捉えて、運動を展開してこられた先輩諸兄姉の意志を受け継いで、これから先も乙訓地域に根ざした運動を展開していく必要があります。

まずは、1月例会・新春交歓会で、これから1年間行う運動への共感やご協力を頂くために、理事長が掲げられたスローガン「新」に挑むに込められた想いや、方向性を理解して頂き、皆様とともに一年の門出を祝福することで、さらなる信頼関係の構築に繋がります。そして、記念式典では、乙訓青年会議所の継続的な発展へと繋げるために、これまで支えて来て頂いた方々に感謝の気持ちを伝え、創立から現在に至るまでの歩みを振り返り、5年後の未来Visionを発表することで、今後も協力して頂く関係の構築に繋がります。さらに、懇親会では皆様との交流を深めるとともに、これまでの運動をさらに発展させるために、先輩諸兄姉との交流を通じて創始の精神と5年後に向けてのVisionを共有することで、これからの運動に対する意識の向上をさせ地域の新たな可能性に繋がります。また、記念事業では、乙訓地域の新たな価値を見出すために、先輩諸兄姉が今まで築き上げてこられた、二市一町の市民、行政、地域諸団体との絆をさらに深めて、乙訓地域が一つになる記念事業を開催することで、まちを新たに創造し、さらなる活性化に繋がります。

最後に40周年特別委員会では、我々のこれまでの歩みを振り返り、創始の精神を継承し、明確なVisionのもと、市民と協働し感謝と希望が溢れるような、まちの新しい価値を創造し未来の懸橋になる唯一無二の存在であり続けられる伝説の委員会となります。

2019年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員会配属

総務財政委員会		7	JCネットワーク構築委員会	8	40周年特別委員会		12	
委員長	大塚 健介		委員長	坂元 陸	委員長	山口 雄司		
副委員長	嶋田 剛士		副委員長	林 哲司	副委員長	豊西 寛行		
幹事	西條 利洋		幹事	丁ヶ阪 悠佑	副委員長	百々 尚輝		
委員	岡田 沙也		委員	小野 陽平	幹事	松宮 一貴		
委員	近藤 宏和		委員	小林 大希	委員	佐伯 昌裕		
委員	中 智哉		委員	田村 直毅	委員	谷 政憲		
委員	宮下 祥平		委員	東石 昇平	委員	鳥居 淳希		
			委員	山城 直也	委員	菜島 拓朗		
					委員	中谷 洸太		
					委員	村田 朋紀		
					委員	山中 拓哉		
					委員	吉田 直道		
JAYCEE育成委員会		11	防災教育委員会		11	広報戦略委員会		10
委員長	藤田 真也		委員長	佐々木 彰吾	委員長	今井 政樹		
副委員長	山脇 裕文		副委員長	下戸 一晃	副委員長	平木 竜馬		
幹事	高橋 英樹		幹事	樋口 京四郎	幹事	堀内 あろむ		
委員	河地 佑紀		委員	奥田 政樹	委員	石井 佑典		
委員	姜 星輝		委員	新庄 洋平	委員	上田 崇博		
委員	島本 崇弘		委員	住里 彰啓	委員	勝山 誠		
委員	中野 翔太		委員	田中 炳穂	委員	河合 良忠		
委員	西田 敬一		委員	畠田 達也	委員	草場 大輔		
委員	西野 竜司		委員	保木 崇志	委員	佐々木 真一		
委員	松本 美由紀		委員	益田 新	委員	辻 典之		
委員	森 夏枝		委員	安本 成康				

【公益社団法人日本青年会議所】

経済グループ 価値デザイン会議	運営幹事	田中 望麻
経済グループ 価値デザイン会議	議員	百々 尚輝
経済グループ 価値デザイン会議	議員	小野 陽平
経済グループ 価値デザイン会議	議員	山中 拓哉
経済グループ 価値デザイン会議	議員	佐伯 昌裕
人材グループ 多子社会創造会議	委員	達城 英治
人材グループ 多子社会創造会議	委員	新庄 洋平

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区協議会】

幸せな近畿確立委員会	委員	草場 大輔
幸せな近畿確立委員会	委員	中野 翔太
幸せな近畿確立委員会	委員	東石 昇平
幸せな近畿確立委員会	委員	平木 竜馬
ディスカバリー推進委員会	副委員長	上原 史明
ディスカバリー推進委員会	委員	河合 良忠
ディスカバリー推進委員会	委員	佐々木 真一
ディスカバリー推進委員会	委員	宮下 祥平

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区 京都ブロック協議会】

	副会長	達城 英治
国際交流委員会	委員長	坂元 陸
国際交流委員会	総括幹事	嶋田 剛士
国際交流委員会	会計幹事	西條 利洋
国際交流委員会	委員	丁ヶ阪 悠祐
国際交流委員会	委員	岡田 沙也
国際交流委員会	委員	松宮 一貴
ブロック大会運営委員会	副委員長	林 哲司
ブロック大会運営委員会	委員	河合 良忠
ブロック大会運営委員会	委員	姜 星輝
ブロック大会運営委員会	委員	佐々木 真一
ブロック大会運営委員会	委員	田村 直毅
ブロック大会運営委員会	委員	樋口 京四郎

ブロック大会運営委員会	委員	小林 大希
ブロック大会運営委員会	委員	吉田 直道
道を拓く人材育成委員会	副委員長	山脇 裕文
道を拓く人材育成委員会	委員	佐伯 昌裕
道を拓く人材育成委員会	委員	島本 崇弘
道を拓く人材育成委員会	委員	谷 政憲
道を拓く人材育成委員会	委員	中野 翔太
道を拓く人材育成委員会	委員	小川 祐也
共感価値創造委員会	副委員長	下戸 一晃
共感価値創造委員会	委員	草場 大輔
共感価値創造委員会	委員	富田 達也
共感価値創造委員会	委員	鳥居 淳希
共感価値創造委員会	委員	平木 竜馬
総務財政委員会	委員	新庄 洋平
総務財政委員会	委員	宮下 祥平
事務局	事務局次長	山城 直也

【公益社団法人日本青年会議所】

経済グループ 価値デザイン会議	運営幹事	田中 望麻
経済グループ 価値デザイン会議	議員	百々 尚輝
経済グループ 価値デザイン会議	議員	小野 陽平
経済グループ 価値デザイン会議	議員	山中 拓哉
経済グループ 価値デザイン会議	議員	佐伯 昌裕
人材グループ 多子社会創造会議	委員	達城 英治
人材グループ 多子社会創造会議	委員	新庄 洋平

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区協議会】

幸せな近畿確立委員会	委員	草場 大輔
幸せな近畿確立委員会	委員	中野 翔太
幸せな近畿確立委員会	委員	東石 昇平
幸せな近畿確立委員会	委員	平木 竜馬
ディスカバリー推進委員会	副委員長	上原 史明
ディスカバリー推進委員会	委員	河合 良忠
ディスカバリー推進委員会	委員	佐々木 真一
ディスカバリー推進委員会	委員	宮下 祥平

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区 京都ブロック協議会】

	副会長	達城 英治
国際交流委員会	委員長	坂元 陸
国際交流委員会	総括幹事	嶋田 剛士
国際交流委員会	会計幹事	西條 利洋
国際交流委員会	委員	丁ヶ阪 悠祐
国際交流委員会	委員	岡田 沙也
国際交流委員会	委員	松宮 一貴
ブロック大会運営委員会	副委員長	林 哲司
ブロック大会運営委員会	委員	河合 良忠
ブロック大会運営委員会	委員	姜 星輝
ブロック大会運営委員会	委員	佐々木 真一
ブロック大会運営委員会	委員	田村 直毅
ブロック大会運営委員会	委員	樋口 京四郎

ブロック大会運営委員会	委員	小林 大希
ブロック大会運営委員会	委員	吉田 直道
道を拓く人材育成委員会	副委員長	山脇 裕文
道を拓く人材育成委員会	委員	佐伯 昌裕
道を拓く人材育成委員会	委員	島本 崇弘
道を拓く人材育成委員会	委員	谷 政憲
道を拓く人材育成委員会	委員	中野 翔太
道を拓く人材育成委員会	委員	小川 祐也
共感価値創造委員会	副委員長	下戸 一晃
共感価値創造委員会	委員	草場 大輔
共感価値創造委員会	委員	富田 達也
共感価値創造委員会	委員	鳥居 淳希
共感価値創造委員会	委員	平木 竜馬
総務財政委員会	委員	新庄 洋平
総務財政委員会	委員	宮下 祥平
事務局	事務局次長	山城 直也